

令和6年度 学校運営連絡協議会実施報告書

1 組織

- (1) 名称「東京都立日野高等学校学校運営連絡協議会（全日制課程）」
- (2) 事務局の構成 事務局長（総務部主任） 計1名
- (3) 内部委員の構成
校長、副校長、経営企画室長、教務主任、生活指導主任、進路指導主任、総務主任、1学年主任、2学年主任、3学年主任 計10名
- (4) 協議委員の構成
地域代表、地域有識者（大学教授、学習塾教室長、元高等学校長）、近隣中学校長、近隣特別支援学校長、地域の関係機関職員（教育委員会）、保護者代表（PTA会長、PTA副会長）、同窓会代表 計10名

2 令和6年度学校運営連絡協議会の概要

- (1) 学校運営連絡協議会（第1～3回）の開催日時、出席者、内容、その他
第1回 令和6年6月18日(火) 内部委員10名、協議委員10名
協議委員委嘱、委員紹介、学校経営報告・計画、本校の現状と課題の報告、意見交換、評価委員の選出
第2回 令和6年10月7日(木) 内部委員9名、協議委員8名
本校の現状と課題の報告、意見交換、学校評価アンケートの内容検討
第3回 令和7年2月14日(金) 内部委員9名、協議委員9名
本校の現状と課題・学校評価アンケート結果報告、学校評価の分析と提言、意見交換、評価票記入
- (2) 評価委員会の開催日時、会場、出席者、内容、その他
第1回 令和6年10月7日(木) 内部委員3名、協議委員2名
学校評価の基本方針の確認、学校評価アンケートの実施スケジュール及び設問の検討
第2回 令和7年2月14日(金) 内部委員2名、協議委員2名
学校評価アンケートを踏まえた提言の確認、学校運営連絡協議会への提案内容の確認

3 学校運営連絡協議会による学校評価（学校評価報告）

- (1) 学校評価の観点
「学校経営計画の検証」の観点で実施する。
- (2) アンケート調査の実施時期・対象・規模
 - ・12月 全校生徒 対象：970人 回収：782人 回収率：81%
 - ・12月 保護者全員 対象：970人 回収：211人 回収率：22%
 - ・12月 地域・住民 対象：50人 回収：32人 回収率：70%
 - ・12月 教職員 対象：52人 回収：52人 回収率：100%
- (3) 主な評価項目
学校運営、学習指導、生活指導、進路指導、特別活動・部活動、健康・安全、施設・設備・ワーク・ライフバランスなど。
- (4) 評価結果の概要（学校及び校長への意見・提言内容）
 - ・全般的に肯定的な意見が多く、学校への信頼度が高いことが伺える。
 - ・生徒の7割が家庭で学習する時間が増えたと回答しており、保護者の8割も家庭学習が増えたと答えている。昨年度まで保護者が5割弱だった点からすると、家庭学習時間が実際に伸びてきているということなのだと思う。これが学力と結びつくかが見どころである。
 - ・ほとんどの先生が授業を工夫していると言っているが、生徒は7割しか工夫していないと感じていない。ICTや一人一台端末の活用も多く先生が活用していると言っているが、生徒は7割強と回答しており、先生の方向性や思いと生徒の感じ方との間で乖離がみられている。ここを埋めていく工夫が必要である。
 - ・生活指導をしっかりとやる学校という印象が定着してきた。継続してほしい。
 - ・勉強と部活の両立が日野高校のテーマである。
 - ・近隣の道路でのマナーに関する苦情も多かった。
- (5) 評価結果の分析・考察（学校及び校長への意見・提言）
 - ・教職員は生徒による授業評価に基づく結果を受け止め、受験に対応できる学力を身に付けさせる授業改善を行う。新学習指導要領実施に向けて、深い学びができるよう学習指導方法を研究する。
 - ・生徒や保護者のニーズを受け止め、改善すべき点は改善し、より良い学校を目指す。
 - ・校則や指導について様々な意見はあるが、生徒の評判も上がっており、他校生と比べても日野高生はきちんとしているという意見もよく耳にする。時代の流れも鑑みながら、引き続き生活指導をやる学校として取り組んでいく。
 - ・登下校時のマナーの指導、交通ルールやヘルメットの着用指導は引き続き行う。
 - ・進路に対する保護者向けの情報提供を改善し、保護者のニーズに答える進路指導を行う。

- ・部活と勉強の両立を目指し、学校、家庭、地域と連携して生徒を育てていく。

4 学校運営連絡協議会の成果と課題（学校の自己評価へ反映）

(1) 学校運営連絡協議会を実施して得られた成果

- ・生徒の学びの保障に向けて様々な工夫を試行し実施できた。
- ・多様な生徒に対して学校も教員も変わっていかなくてはいけないということが分かった。
- ・生活指導には一定の理解と評価がうかがえた。
- ・生徒の印象と教員の印象との乖離を埋めていく作業をやり続けていくことが大切である。

(2) 学校運営連絡協議会を実施して明らかとなった課題

- ・DX化やICTだけにとらわれず、それらをツールとして探究的で深い学びにしていかななくてはならない。
- ・中学生の都立離れを意識し、次の新しい都立高校を目指していかなくてはならない。
- ・生徒や保護者から校則の見直しを希望する意見もあり、生徒の自主的な取組を促す指導を引き続き行う。

5 学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した教育活動の改善事項（学校経営計画へ反映）

(1) 学校運営

- ・教員のワーク・ライフバランスの実現のために、効率的な業務の推進に努める。

(2) 学習指導

- ・教員相互の授業参観、計画的な教科ごとの研修及び学校全体での校内研修を実施し、評価方法を見直し、探究学習やDXを活用した指導法の工夫、改善に取り組む。

(3) 特別活動

- ・生徒の主体的な活動を支援し、体育祭、文化祭、合唱祭の学校行事や修学旅行等の学年行事、生徒会活動、委員会活動を充実させる。また、部活動ガイドラインに則した活動指針を明示し、生徒・保護者に理解を求める等の十分な相互理解に基づいた部活動を推進する。

(4) 生活指導

- ・本校の生徒指導方針に基づき、指導内容の共通理解を図り、社会規範やマナーを育てるために、遅刻指導や身だしなみ指導、自転車乗車時のヘルメット着用等の安全指導の徹底を図ることを継続して行う。

(5) 進路指導

- ・生徒のみならず、保護者への十分な情報提供を行い、三者面談や個人面談、進路に関する説明会、講演会を充実させ、希望進路実現に向けた進路指導を推進する。

(6) 健康・安全

- ・生徒総合支援を組織的に推進し、全教職員で生徒を見守る体制を構築する。
- ・体育的行事を利用するとともに授業内での補助的なトレーニングや部活動で体力を高める取組を進める。また健康講話や安全講習会の実施により生徒の健康に対する意識を高めることを継続して行う。

6 「学校がよくなった」と考える協議委員の割合

(1) 協議委員人数 10人

(2) 学校がよくなったと答えた協議委員の人数

そう思う	多少そう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	そう思わない	分からない	無回答
6	4					

7 職員会議及び企画調整会議への協議委員の参加実績及び成果

- ・職員会議 0回（0人）
- ・企画調整会議 0回（0人）
- ・協議委員による授業観察 3回（のべ10人）

8 その他

- ・保護者のアンケート回収率を向上するために配信方法を検討し、改善を図る。